

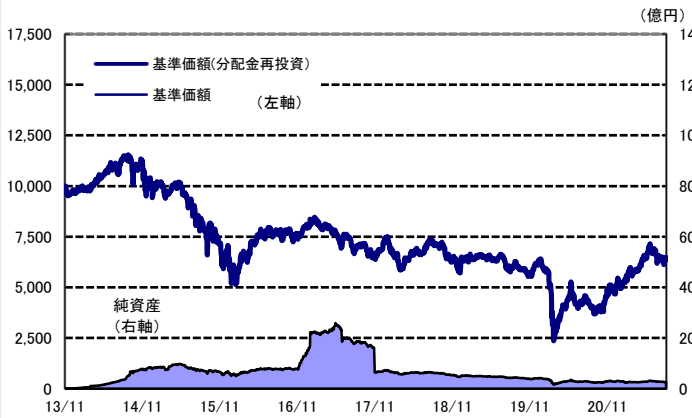


運用実績

2021年8月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化: 日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 6,415円

※分配金控除後

純資産総額 2.6億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-2.0%
3ヵ月	-0.2%
6ヵ月	17.2%
1年	48.2%
3年	-9.5%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 -35.8%

設定来累計 10円

設定来=2013年11月29日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2020年11月	0円
2019年11月	0円
2018年11月	0円
2017年11月	0円
2016年11月	0円

資産内容

2021年8月31日 現在

通貨別配分

通貨	実質通貨比率
円	96.3%
米ドル	3.7%
その他の通貨	0.0%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

業種別配分

業種	純資産比
パイプライン	86.2%
石油・ガス 探査・開発	4.9%
総合石油・ガス	3.2%
-	-
-	-
その他の業種	0.0%
その他の資産	5.7%
合計	100.0%

・業種は、ICB (Industry Classification Benchmark) 分類によります。
・純資産比は、指定投資信託証券の純資産比と当ファンドが保有する指定投資信託証券の組入比率から算出しております。

MLP等組入・特性値

MLP等組入比率	94.3%
(うち株式)	39.7%
配当利回り(課税前)	7.2%
配当利回り(課税前、為替ヘッジ後)	7.0%
組入銘柄数	24銘柄

・MLP等とは、エネルギー関連事業等に投資するMLPのほか、エネルギー関連事業等を行なう会社の株式等を含みます。
・配当利回りは、組入銘柄の配当利回り(課税前)を加重平均して算出しております。上記の値は市況動向等によって変動します。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。
・配当利回り(課税前、為替ヘッジ後)は、為替ヘッジコスト/プレミアムを反映し、表示しています。

組入上位10銘柄

2021年8月31日 現在

銘柄	業種	純資産比
Enterprise Products Partners LP	パイプライン	7.7%
WILLIAMS COS	パイプライン	7.2%
MPLX LP	パイプライン	6.9%
ONEOK INC	パイプライン	6.4%
Plains All American Pipeline LP	パイプライン	6.1%
Targa Resources Corp	パイプライン	5.6%
ENBRIDGE INC	パイプライン	5.5%
ENERGY TRANSFER EQUITY LP	パイプライン	4.2%
CHENIERE ENERGY PARTNERS LP	パイプライン	4.2%
Western Midstream Partners LP	石油・ガス 探査・開発	4.1%
合計		57.9%

・業種は、ICB (Industry Classification Benchmark) 分類によります。
・純資産比は、指定投資信託証券の純資産比と当ファンドが保有する指定投資信託証券の組入比率から算出しております。

(出所) クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーなどのデータを基に野村アセットマネジメント作成

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

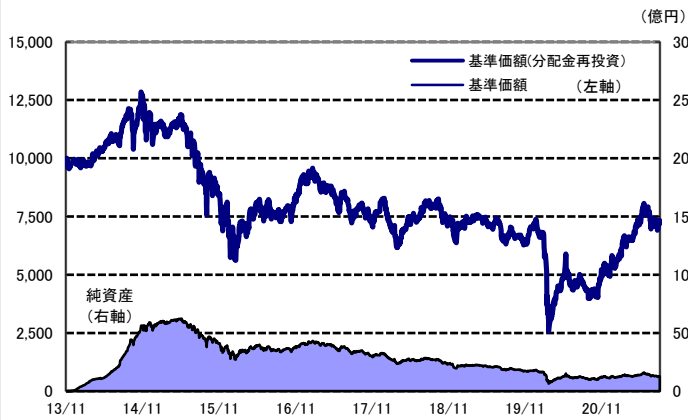


運用実績

2021年8月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化: 日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 7,236円

※分配金控除後

純資産総額 12.7億円

- 信託設定日 2013年11月29日
- 信託期間 2023年9月27日まで
- 決算日 原則、11月27日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-2.0%
3ヵ月	-0.2%
6ヵ月	21.4%
1年	54.0%
3年	-8.9%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2020年11月	0円
2019年11月	0円
2018年11月	0円
2017年11月	0円
2016年11月	0円

設定来 -27.6%

設定来累計 10円

設定来=2013年11月29日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2021年8月31日 現在

通貨別配分

通貨	実質通貨比率
米ドル	98.9%
円	1.1%
その他の通貨	0.0%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

業種別配分

業種	純資産比
パイプライン	90.9%
石油・ガス 探査・開発	5.2%
総合石油・ガス	3.4%
-	-
-	-
その他の業種	0.0%
その他の資産	0.6%
合計	100.0%

・業種は、ICB(Industry Classification Benchmark)分類によります。
・純資産比は、指定投資信託証券の純資産比と当ファンドが保有する指定投資信託証券の組入比率から算出しております。

MLP等組入・特性値

MLP等組入比率	99.4%
(うち株式)	41.9%
配当利回り(課税前)	7.2%
組入銘柄数	24銘柄

・MLP等とは、エネルギー関連事業等に投資するMLPのほか、エネルギー関連事業等を行なう会社の株式等を含みます。
・配当利回りは、組入銘柄の配当利回り(課税前)を加重平均して算出しております。上記の値は市況動向等によって変動します。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10銘柄

2021年8月31日 現在

銘柄	業種	純資産比
Enterprise Products Partners LP	パイプライン	8.1%
WILLIAMS COS	パイプライン	7.6%
MPLX LP	パイプライン	7.2%
ONEOK INC	パイプライン	6.7%
Plains All American Pipeline LP	パイプライン	6.5%
Targa Resources Corp	パイプライン	5.9%
ENBRIDGE INC	パイプライン	5.8%
ENERGY TRANSFER EQUITY LP	パイプライン	4.4%
CHENIERE ENERGY PARTNERS LP	パイプライン	4.4%
Western Midstream Partners LP	石油・ガス 探査・開発	4.3%
合計		61.0%

・業種は、ICB(Industry Classification Benchmark)分類によります。
・純資産比は、指定投資信託証券の純資産比と当ファンドが保有する指定投資信託証券の組入比率から算出しております。

(出所) クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーなどのデータを基に野村アセットマネジメント作成

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

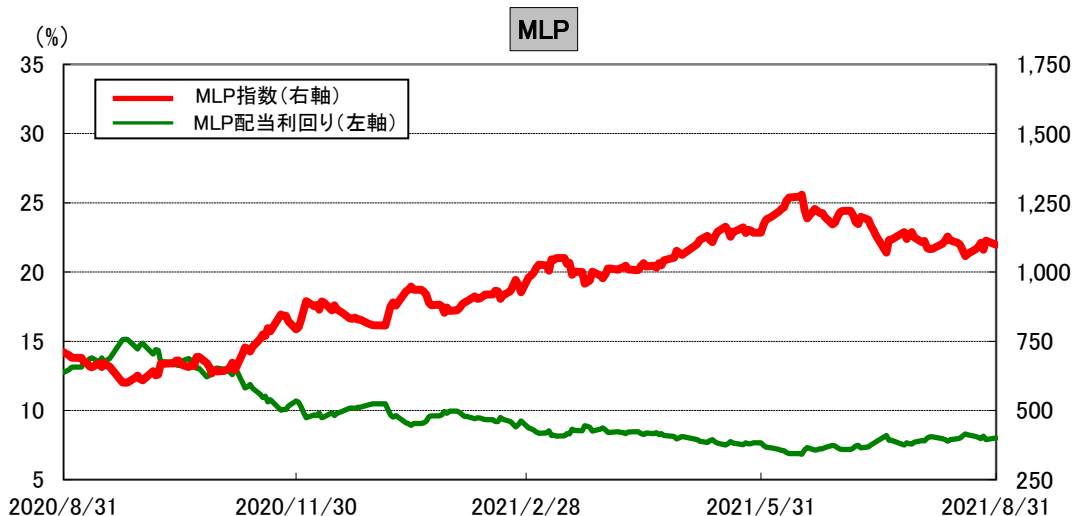
◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



MLP指数と配当利回り(課税前)および為替レート(日次)

2021年8月31日 現在



・MLP: Alerian MLP Index (配当込み、米ドルベース)

・Alerian MLP Indexは、Alerianの商標であり、当該インデックスに関する全ての権利はAlerianに帰属します。

・ファンドは、指定投資信託証券である外国投資信託を通じて米国の金融商品取引所に上場されているMLPに実質的に投資を行いません。当該外国投資信託は、ケイマン諸島籍であり、收受するMLPの分配金については最大で21%の連邦税が源泉徴収されます。課税対象となる連邦税は、法人所得税および支店利益税です。MLPの持分に応じて配分された収入、損失、費用等をもとに連邦税の確定申告を行なった結果、源泉徴収額が確定後の税額を上回った場合は差額が還付され、源泉徴収額が確定後の税額を下回った場合は差額の追加納税が必要となります。また、連邦税の他に州税が課される場合があります。なお、米国の税制改正により源泉徴収方法の見直し等の実施が予定されております。当該外国投資信託においては、当該投資信託に係る法令・会計基準に則り、税制・税率を考慮して日々純資産価格を計算し、各コースは当該外国投資信託の純資産価格に基づき日々基準価額を計算しています。当該外国投資信託において連邦税の還付もしくは追加納税、州税の課税等が発生した場合には、純資産価格および各コースの基準価額が影響を受ける場合があります。

※これらの記載は、2021年6月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものです。税率等は、税制が変更された場合等は変更になる場合があります。

・出所: Alerianのデータを基に野村アセットマネジメント作成

・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。



・出所: ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○先月のアレリアンMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)トータルリターン指数は、月間で3.78%の下落となりました。上旬は、新型コロナウイルスの変異型の感染拡大が続く中、世界景気の回復が遅れ、エネルギー需要の伸び悩む可能性が意識されたことなどから、原油価格やMLP市場は下落しました。中旬に入り、MLP市場は持ち直す場面も見られましたが、変異型新型コロナウイルスの感染拡大が止まらないことなどから、再び下落基調となりました。下旬に入り、変異型新型コロナウイルスの感染拡大に対する過度の警戒感が後退したことなどから原油価格が反発し、MLP市場も上昇しましたが、月間では下落となりました。

○この間、WTI原油先物(10月限)価格は、月間で5.17%の下落となりました。原油の2大消費国である米国と中国で、変異型新型コロナウイルスの感染が急速に拡大しているとの報道が広がり下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月間の基準価額(分配金再投資)騰落率は、為替ヘッジありが1.96%、為替ヘッジなしは1.99%それぞれ下落しました。

○組入銘柄のうち、株価下落率が大きかった主な銘柄は、プレインズ・オール・アメリカン・パイプライン、エナジー・トランスファー・エクイティ、ウィリアムズなどでした。

○今月は、ポートフォリオの銘柄に変更はありませんでした。

今後の運用方針 (2021年8月31日現在)

(以下の内容は当資料作成日時時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

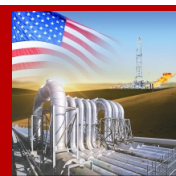
○アレリアンMLP指数は月間ベースで2ヵ月連続のマイナスとなり、6月中旬につけた直近高値からの調整が継続する格好となりました。しかし、年初来では依然上昇しており、かつ、株式市場全体を上回るパフォーマンスを示すなど中期的なトレンドは堅調さを維持しています。

○原油価格は1年前の水準を大きく上回って推移していますが、米国原油在庫は依然として1年前の水準を下回っています。また、天然ガス価格も1年前の水準を大きく上回って推移している一方、天然ガス在庫は1年前の水準を下回るなど、最近のエネルギー価格の上昇は、需要が拡大したにもかかわらず供給がそれに追いついていないために生じた結果と考えられます。こうした需給のひっ迫を受けた価格上昇に伴い、原油や天然ガスの生産活動の活発化・キャッシュフロー(現金収支)の拡大につながり、2021年前半のMLP市場は全体的に好調な収益環境であったと言えます。しかし2021年後半に入り、世界的に変異型新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、世界経済やエネルギー需要への逆風になるとの懸念が市場で高まっていることには注意が必要です。

○変異型新型コロナウイルスの今後の感染状況について予測することは極めて困難ですが、原油の需要および生産に与える悪影響が恒久的には続かないと予想しています。中長期的には、大規模設備投資も一巡したこと、減配の動きもおおむね終息したこと、キャッシュフロー改善から潜在的に自社株買いや緩やかな増配の余力も生まれつつあることなどから、MLP市場には上昇余地があると考えます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2021年8月31日現在

	銘柄	組入銘柄解説
1	Enterprise Products Partners LP エンタープライズ・プロダクト・パートナーズ	エネルギー中流事業の大手MLP。パイプライン輸送、天然ガス集積処理、エネルギー貯蔵、NGL精製、輸出ターミナル等の施設を運営し、エネルギー中流事業に係るネットワークを構築。
2	WILLIAMS COS ウィリアムズ	天然ガスの集積、パイプライン事業の大手。テキサスからNYまでのガスパイプラインや、米国北西部のパイプライン事業等を運営。
3	MPLX MPLX	米石油精製大手マラソン・ペトロリウム傘下のMLP。豊富な石油パイプライン網を有するほか、原油や石油精製品の貯蔵施設を保有・運営している。
4	ONEOK INC ONEOK	天然ガス/天然ガス液(NGL)に関する中流エネルギー事業を展開する大手企業。天然ガスやNGLのパイプライン、処理・貯蔵施設等を有する。
5	Plains All American Pipeline LP プレインズ・オール・アメリカン・パイプライン	原油、天然ガス液(NGL)のパイプラインの運営、集積、トラック及び船舶による輸送、貯蔵を手掛ける。
6	Targa Resources Corp タルガ・リソース	ミッドストリームの天然ガス・液体天然ガスサービスを提供する合資会社に、無限責任と有限責任によって投資する企業。合資会社は、天然ガスの採取・圧縮・処理・加工・販売を手掛ける。
7	ENBRIDGE INC エンブリッジ	北米最大級のエネルギー輸送会社。原油および液体燃料の輸送では世界最長レベルの輸送ネットワークを有し、天然ガスの輸送、精製、貯蔵などでも北米大手。
8	ENERGY TRANSFER EQUITY LP エナジー・トランスファー・エクイティ	米国各地で多様なエネルギー施設を有する、MLP最大手の一角。天然ガスのパイプラインや貯蔵施設の他、石油・天然ガス液の輸送関連施設を有する。
9	CHENIERE ENERGY PARTNERS LP シェニエール・エナジー・パートナーズ	エネルギー中流事業のMLP。子会社を通じて、液化天然ガス(LNG)受入基地の保有とその運営を行なっている。
10	Western Midstream Partners LP ウエスタン・ミッドストリーム・パートナーズ	米国テキサス州で事業を展開するエネルギー・パイプライン会社。中流エネルギー資産の取得、保有、開発、および運営に従事。天然ガスや原油の収集、圧縮、処理、加工および輸送を手掛ける。

(出所) クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーなどのデータを基に野村アセットマネジメントが作成。

(注) 当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)^{※1}を実質的な主要投資対象^{※2}とします。
※1当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP(リミテッド・パートナーシップ)のうち、総所得の90%以上をエネルギー関連事業等からの収入、およびそれらに関連する資産からの金利および配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。
※2「実質的な主要投資対象」とは、投資信託証券を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドは米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とする投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。))および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資します。
※ エネルギー関連事業等を行なう会社の株式等に実質的に投資する場合があります。
- ファンドは実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行なう「為替ヘッジありコース」と為替ヘッジを行わない「為替ヘッジなしコース」から構成されています。
 ◆ 投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券(以下、「指定投資信託証券」といいます。)の一部もしくは全てに投資を行なうことを基本とします。指定投資信託証券は、投資対象市場の動向等を勘案して適宜見直しを行いません。
 この際、既投資の投資信託証券が投資対象から外れたり、新たな投資信託証券を投資対象に追加する場合があります。

ファンド名	指定投資信託証券 (2021年8月25日現在)
為替ヘッジありコース	(外国投資信託)ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス (国内投資信託)野村マネーインカム マザーファンド
為替ヘッジなしコース	(外国投資信託)ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス (国内投資信託)野村マネーインカム マザーファンド

- 指定投資信託証券のうち、外国投資信託「ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社(投資顧問会社)およびレグ・メイソン・グループのクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー(副投資顧問会社)が運用を行ないます。
- 指定投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず[※]、投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。
※投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本としますが、通常の状態においては、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とする投資信託証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。
- ファンドは、複数の投資信託証券(ファンド)を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。
- 「為替ヘッジありコース」「為替ヘッジなしコース」間でスイッチングができます。
- 原則、毎年11月27日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身で判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等に実質的に投資する効果を有しますので、当該MLP等の価格下落や、当該MLP等の発行体の倒産等や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、債券価格変動リスクなどがあります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2023年9月27日まで(2013年11月29日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則、11月27日。休業日の場合は翌営業日)に、分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「為替ヘッジありコース」「為替ヘッジなしコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ルクセンブルクの銀行 ・ニューヨーク証券取引所
・ニューヨークの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.85%(税抜3.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.913%(税抜年0.83%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.793%程度(税込) ※ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は、2021年8月25日現在のものであり、指定投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時・スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]
<受託会社> みずほ信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

米国エネルギー革命関連ファンド（愛称:エネルギーレボリューション） （年1回決算型）為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。